

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス

コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 山田 聡

問合せ先責任者 （役職名） 経営管理部長 （氏名） 福田 俊宏 TEL 045-577-3880

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,060	△5.9	845	△33.5	787	△56.4	435	△64.5
2025年3月期中間期	31,946	3.2	1,271	△32.4	1,807	△23.2	1,225	△38.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △1,885百万円（－％） 2025年3月期中間期 5,653百万円（△6.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	16.49	—
2025年3月期中間期	36.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	99,254	65,000	64.2
2025年3月期	105,464	91,781	85.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 63,692百万円 2025年3月期 90,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	39.00	—	53.00	92.00
2026年3月期	—	39.00			
2026年3月期（予想）			—	53.00	92.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△2.1	2,100	△11.9	2,000	△41.2	1,200	△33.1	45.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	37,054,100株	2025年3月期	37,054,100株
2026年3月期中間期	12,261,578株	2025年3月期	2,828,310株
2026年3月期中間期	26,427,320株	2025年3月期中間期	34,050,163株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間 104,021株、当中間連結会計期間 87,376株)

2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間 64,898株、当中間連結会計期間 63,919株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(参考資料)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、社会・経済の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が継続しましたが、エネルギー価格や物価の高止まり、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、経済活動が活発になる中、終わりの見えない地域紛争などの地政学的リスクの高まりなど、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、対前年同期比で生産台数に減少は見られたものの、販売台数は増加しており緩やかに回復しておりますが、中国自動車市場における日系自動車メーカーの販売低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました。主要取引先である日系自動車メーカーの減産による影響を受け、売上高は30,060百万円と、前期比△1,886百万円(△5.9%)の減収となりました。

一方利益面におきましては、主要取引先である日系自動車メーカーの減産による限界利益の減少等により、営業利益は845百万円(前期比33.5%減)、持分法による投資利益の減少等により、経常利益は787百万円(前期比56.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は435百万円(前期比64.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

グローバルに拡販を積極的に推進いたしました。主要取引先である日系自動車メーカーの減産の影響を受け、売上高は27,530百万円(前期比6.1%減)となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました。主要取引先である日系自動車メーカーの減産による限界利益の減少等により、営業利益は1,294百万円(前期比20.0%減)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました。売上高は2,529百万円(前期比3.9%減)となりました。一方利益面においては、減収による限界利益の減少及び労務費上昇等により、営業利益は83百万円(前期比63.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少等により6,210百万円減少し、99,254百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加等により20,570百万円増加し、34,253百万円となりました。

純資産合計は、公開買付けの実施による自己株式の増加等により26,780百万円減少し、65,000百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、短期借入れによる収入20,000百万円等の収入要因に対し、自己株式の取得による支出23,072百万円および有形固定資産の取得による支出5,629百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度末と比較して8,839百万円(29.2%)減少し、当中間連結会計期間末には21,396百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加及び法人税等の支払等により、1,474百万円の収入(前期比62.5%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入等により4,538百万円の支出(前期比105.9%増)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△3,063百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得による支出等により5,009百万円の支出(前期比134.1%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表した数値から変更しておりません。

なお、本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,883	25,271
受取手形及び売掛金	12,588	12,349
電子記録債権	1,691	1,652
有価証券	796	221
商品及び製品	6,052	5,983
仕掛品	2,330	2,238
原材料及び貯蔵品	3,075	2,821
未収還付法人税等	205	381
その他	2,816	3,480
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	64,398	54,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,031	13,778
機械装置及び運搬具（純額）	8,078	7,589
工具、器具及び備品（純額）	2,561	2,405
土地	5,919	5,899
リース資産（純額）	743	648
建設仮勘定	4,239	7,012
有形固定資産合計	33,572	37,332
無形固定資産		
その他	1,563	1,514
無形固定資産合計	1,563	1,514
投資その他の資産		
投資有価証券	4,546	4,697
その他	1,387	1,354
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	5,930	6,047
固定資産合計	41,066	44,894
資産合計	105,464	99,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,943	2,803
短期借入金	—	20,000
未払法人税等	370	259
引当金	813	845
資産除去債務	64	90
その他	8,026	8,737
流動負債合計	12,218	32,737
固定負債		
役員株式給付引当金	125	140
株式給付引当金	34	41
退職給付に係る負債	385	424
資産除去債務	37	37
その他	881	873
固定負債合計	1,464	1,516
負債合計	13,683	34,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,572	2,572
利益剰余金	77,441	76,055
自己株式	△5,403	△28,476
株主資本合計	77,571	53,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	881
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	12,163	9,699
その他の包括利益累計額合計	12,874	10,580
非支配株主持分	1,335	1,307
純資産合計	91,781	65,000
負債純資産合計	105,464	99,254

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,946	30,060
売上原価	24,636	23,454
売上総利益	7,310	6,606
販売費及び一般管理費	6,038	5,760
営業利益	1,271	845
営業外収益		
受取利息	335	212
受取配当金	47	124
持分法による投資利益	175	—
その他	203	130
営業外収益合計	762	468
営業外費用		
支払利息	4	109
固定資産廃棄損	2	4
デリバティブ評価損	—	29
賃貸収入原価	3	3
為替差損	100	84
建物解体費用	72	—
支払手数料	—	205
持分法による投資損失	—	0
その他	44	89
営業外費用合計	226	525
経常利益	1,807	787
特別損失		
早期割増退職金	—	251
特別損失合計	—	251
税金等調整前中間純利益	1,807	536
法人税等	557	99
中間純利益	1,249	437
非支配株主に帰属する中間純利益	24	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,225	435

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,249	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△134	169
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	4,567	△2,491
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	—
その他の包括利益合計	4,403	△2,322
中間包括利益	5,653	△1,885
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,512	△1,858
非支配株主に係る中間包括利益	140	△27

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,807	536
減価償却費	2,086	2,052
持分法による投資損益 (△は益)	△175	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△94	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	32
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△382	△337
支払利息	4	109
固定資産廃棄損	2	4
売上債権の増減額 (△は増加)	1,008	△181
棚卸資産の増減額 (△は増加)	227	45
仕入債務の増減額 (△は減少)	△657	216
その他	728	△535
小計	4,595	2,042
利息及び配当金の受取額	392	326
利息の支払額	△4	△109
法人税等の支払額	△1,050	△785
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△26
定期預金の払戻による収入	126	1,158
有価証券の償還による収入	280	72
有形固定資産の取得による支出	△2,455	△5,629
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の売却による収入	105	53
無形固定資産の取得による支出	△21	△190
投資有価証券の取得による支出	△176	△4
その他	34	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,204	△4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	20,000
自己株式の取得による支出	△0	△23,072
自己株式の処分による収入	77	—
配当金の支払額	△2,090	△1,820
非支配株主への配当金の支払額	△74	△61
その他	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,140	△5,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	832	△766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421	△8,839
現金及び現金同等物の期首残高	24,750	30,236
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,171	21,396

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、当第1四半期連結会計期間において自己株式8,687,538株の取得を行ったことで、自己株式が21,692百万円増加いたしました。また、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式745,700株の取得を行ったことで、自己株式が1,379百万円増加いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において自己株式が28,476百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	29,313	2,633	31,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,313	2,633	31,946
セグメント利益	1,617	226	1,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,844
全社費用（注）	△576
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△2
中間連結損益計算書の営業利益	1,271

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	27,530	2,529	30,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,530	2,529	30,060
セグメント利益	1,294	83	1,378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,378
全社費用（注）	△537
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△2
中間連結損益計算書の営業利益	845

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,894	8,113	8,867	1,072	31,946	—	31,946
(2) セグメント間の内部売上高	2,282	45	604	1	2,933	△2,933	—
計	16,176	8,158	9,471	1,074	34,880	△2,933	31,946
営業利益	777	867	192	△29	1,808	△536	1,271

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,278	7,448	8,437	895	30,060	—	30,060
(2) セグメント間の内部売上高	2,182	62	644	1	2,890	△2,890	—
計	15,461	7,511	9,081	896	32,951	△2,890	30,060
営業利益	569	573	329	△88	1,383	△537	845